



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2023-19
(2023. 5. 10)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

サステナブルファイナンス市場の健全な発展に向けて求められる専門人材

わらしな
薫品 和寿

ポイント

- 金融庁が公表した「サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書」(2022年7月13日)や「2022事務年度金融行政方針」(2022年8月31日)に明記されているとおり、金融分野においてはESG関連の専門人材の育成への関心が高まりつつある。
- 一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所(KSI)が、2023年4月に公表した「サステナブルファイナンス市場における個人の能力開発に関する分析と提言」をみると、サステナブルファイナンス市場の健全な発展に向けて、金融機関には、ESG課題に関する基礎知識等に基づくステークホルダーと対話できるコミュニケーション力に加えて、大前提として、哲学や思考に基づいた姿勢や言動が求められているといえる。
- サステナビリティ経営の実践に向けて求められるリスキング(学び直し)において、企業側には、社員に対して「学ぶ」ことへのインセンティブを与える仕掛けづくりが求められ、社員には、それに対して自律的に「学ぶ」姿勢を示すことが求められているといえよう。

1. サステナブルファイナンス市場の健全な発展に向けて

「脱炭素」をはじめESG重視の潮流が強まる中、金融分野においてはESG関連の専門人材の育成への関心が高まりつつある。金融庁が公表した「サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書¹」(2022年7月13日)ならびに「2022事務年度金融行政方針²」(2022年8月31日)では、以下のとおり明記されている。

サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書(抜粋)

- 金融庁やサステナビリティ領域の人材育成に知見を有する専門機関や企業、団体、コンソーシアム、その他有識者が連携を図り、こうした研修や資格試験を通じて獲得出来ると考えられる知見・技能と、サステナブルファイナンスの実施のために実務的に必要とされる知見・技能の一覧(スキルマップ)を見える化することが重要である。
- 特に、脱炭素の取組みが重要性を増す中で、金融分野でも人文科学も含めた科学的知見の理解の重要性が高まっているとの指摘がある。また、対象となる人材についても、いわゆるリカレント教育も含め、幅広い人材層での知見・技能の獲得を促すべきとの指摘がある。こうした点も踏まえて、スキルマップを一般に周知しつつ、必要な知見・技能に照らして、今後拡充されるべき研修や資格試験などを積極的に後押ししていくことが考えられる。

2022事務年度金融行政方針(抜粋)

- 金融関係団体等と連携し、サステナビリティに係る資格試験の創設等を推進するほか、ESG投資に必要な知見・技能とそれを獲得する手段等(スキルマップ)を見える化し、広く国民に浸透を図る。くわえて、金融関係団体等とも連携し、例えば、大学等における金融関係の講座での、サステナブルファイナンスに関する授業や教材の提供等を検討する。

¹ 金融庁ホームページ(<https://www.fsa.go.jp/news/r4/singi/20220713/20220713.html>)を参照

² 金融庁ホームページ(<https://www.fsa.go.jp/news/r4/20220831/20220831.html>)を参照

こうした中、一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所³ (Kamakura Sustainability Institute、以下、「K S I」という。) は、サステナブルファイナンス市場が健全な形で機能するために資金の出し手 (運用会社、銀行、保険会社等)、資金の受け手 (事業会社、自治体等)、仲介者 (コンサルタント/アドバイザー) に求められる役割とスキルを明らかにすることを目的に調査を行い⁴、2023年4月、「サステナブルファイナンス市場における個人の能力開発に関する分析と提言⁵」(以下、「K S Iレポート」という。) を公表した。

本稿では、K S Iレポートの対象別分析のうち、金融機関に関係のある「資金の出し手」に焦点をあてて、求められる役割やスキルについて紹介をする。

2. 金融機関に求められる役割・強化すべきスキル

信用金庫を含む「資金の出し手」に求められる役割について、全体的な傾向として、以下がキーワードとして紹介されている。

目利き役	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンウォッシング回避につながる正確な評価・判断 ・中長期的な時間軸を踏まえた判断 ・財務的マテリアリティと環境・社会的マテリアリティの両面を考慮した評価 ・クレジットとE S Gの2軸の判断基準の明確化
対話を通じた資金提供先の行動促進	<ul style="list-style-type: none"> ・資金提供先との的確で誠実な対話 ・資金提供先に対し情報の透明性・正確性・分かりやすさを促す対話 ・資金提供先と社会的意義を共に考える姿勢 ・本当にサステナブルな社会の構築につながる対話 ・投融資先に是正を求める影響力の行使
サステナブルな資金提供	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した資金提供、投機的より質的な資金提供 ・サステナビリティを促進するための企業への資金提供 ・中長期的に社会課題の解決に役に立つ事業への資金提供 ・リスクリターンに関連しうるE S G課題を反映した資金提供
好循環作り	<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題の解決に向けたスキーム (資産運用ビジネス) の創出 ・借り手がサステナブルな活動を継続できるインセンティブ (金利やスキーム) の創出 ・大手企業にとってはサプライチェーン上にある企業の取組み・開示を促すための「資金の出し手」(特に地方銀行等の融資) としての働きかけ
教育・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナブルファイナンスに関する金融商品を販売する社員への教育の充実 ・個人投資家のリテラシーの向上に配慮した説明

「資金の出し手」の当事者とそれ以外の回答者とに分けて、それぞれの回答割合を比較した分析では、ともに選択率が高いスキルとして「ステークホルダーとの対話スキル」が挙げられている。一方、共に選択率が低いスキルとして「技術的な知識 (理系)」が挙げられた。こうした傾向の裏にある意見として、事業会社関係者からは「E S G個別課題の具体的な知識は、投資家側が対話のテーマとして選んでいる限りは内容を理解していて欲しい」、「社会への影響などを考慮する哲学・思考力は、個別の技術やE S G要素だけでなく、例えばライフサイクルアセスメントなど全体像を理

³ 地球・人・未来を考え、責任あるビジネスの発展に貢献するサステナビリティスペシャリストの育成を目指し、2018年、神奈川県鎌倉市で設立された非営利団体 (<https://www.kamakurasustainability.com/>)

⁴ KSIのメーリングリストやサイトや協力団体による呼びかけ等により、オンラインでのアンケート回答 80 件、オンラインインタビューでの回答5件を得ている。

⁵ KSIホームページ (<https://www.kamakurasustainability.com/reports/2023sustainablefinance-skillanalysis>) を参照

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

解し、その上で投資判断や対話できるために強化して欲しい」といったものが寄せられている。また、銀行関係者からは、「E S Gの個別具体的な課題は、専門家や環境・社会コンサル企業に外注可能だが、それらから得た情報をもとに、特定の対象に資金提供すべきか否かを考えるためには、より広い視座が必要だと思う」という声が寄せられた。これらを踏まえると、金融機関には、理系のテクニックではなく、取引先を含むステークホルダーと対話できるコミュニケーション力が求められているといえる。

そのほか、強化すべきスキルとして挙げられた回答（自由記述）の傾向として、以下が紹介されている。これをみると、金融機関には、E S G課題に関する基礎知識等に基づくステークホルダーと対話できるコミュニケーション力に加えて、大前提として、哲学や思考に基づいた姿勢や言動が求められているといえよう。

<p>グローバルな対話・発信力に関連したスキル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報伝達スキル ・ グローバルな流れへの発信力 ・ 語学力（英語力） ・ E S G債券外部評価機関との対話力 ・ 受益者への取組みに関する説明力
<p>活動の前提となる思考・長期ビジョンを描くスキル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ E S G投資を実施する上での責任感 ・ E S G推進の根底となる哲学・基本的な考え ・ 目的思考 ・ 部分的な情報に頼らない、全体を見渡したバランス感覚 ・ 対話を効果的に行うための倫理学や信頼構築 ・ 長期ビジョンの策定と堅持
<p>自立した思考と行動力の柱となる知見と能力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ マネジメント・ガバナンスに関する知見 ・ 国際規範・個別課題に関する知見 ・ ポジティブ・ネガティブ両面を適切に評価できるための知見 ・ 金融知識を伴ったE S G課題に関する基礎知識 ・ 社会的インパクトを評価する力、効率的に運用する力 ・ コンサルタントや評価会社に頼らずに自分で分析、対話できる力

3. サステナビリティ経営の実践に向けて求められる「リスキリング」

サステナビリティあるいはE S G推進上の前提となるサステナビリティ思考あるいはS D G s思考では、「バックキャスト⁶」と「ムーンショット⁷」が鍵を握るだろう。それぞれ、達成できれば劇的なインパクトをもたらすだろう長期的な目標に向かって、従来にない発想を実現するための基本的な考え方である。

K S Iレポートで示された内容を総括すると、金融機関には、こうした基本的な考え方が浸透していることを前提に、ステークホルダーとの「対話力」が強くと求められているといえる。こうした対話力を強化していく上で、K S Iレポートの中でキーワードとして散見された「教育・啓発」、「知見」、「基礎知識」等はキーワードであろう。なお、K S Iレポートを参考に、これらの獲得に有効な研修や資格試験等を図表に示す。

サステナビリティ思考のような新しいスキルや方法が求められる学びについては「予習主義」が求められる。しかし、小林（2023）は、「日本人は、学ぶ意欲があるのに何かの障害があるわけでも

⁶ 目標とする未来のあるべき姿から未来の時点を起点にして解決策を見出す思考法のこと

⁷ 達成は非常に困難であるが、実現すれば大きな効果を期待できる研究や計画のこと

なく、「学ばないぞ」と主体的に選んでいるわけでもなく、「なんとなく」学んでいない」と指摘した上で、こうした「学ばなさ」の核心として、「学び」に対する主体性が「発生しない」ようなメカニズムが企業の人材マネジメントに内包されている」ことを挙げている。こうした現状の中、サステナビリティ経営の実践に向けて求められるリスキリング（学び直し）において、企業側には、社員に対して「学ぶ」ことへのインセンティブを与える仕掛けづくりが求められ、社員には、それに対して自律的に「学ぶ」姿勢を示すことが求められているといえよう。

（図表）主な講座・資格試験一覧

主催者名	講座・資格試験名	概要	URL
一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所	ESGアナリスト講座	ESG投資に関するエントリーレベルのオンライン講座（e-ラーニング形式）	https://www.kamakurasustainability.com/esg
	ソーシャルオーディット講座	企業に求められるビジネスと人権の取組みから人権デューデリジェンス、そしてソーシャル・オーディット（社会的責任監査）の基本的知識に関するエントリーレベルのオンライン講座（e-ラーニング形式）	https://www.kamakurasustainability.com/social-audit
一般社団法人金融財政事情研究会	サステナビリティ・オフィサー	企業とそれをとりまくステークホルダーとの対話やコンサルティングの際に必要な知識の習得度を検証する目的で実施	https://cbt-s.com/examinee/examination/sustainability_officer.html
	サステナビリティ検定 SDGs・ESGベーシック	SDGs・ESGについて基本的知識に関する習得度を検証する目的で実施	https://www.kinzai.or.jp/kentei/sus/index.html
一般社団法人日本経営士協会	環境経営士	環境経営士養成講座（ベーシックコースおよびアドバンスコース）を受講して試験に合格することにより認定	https://www.compact-eco.com/
株式会社経済法令研究会	銀行業務検定CBTサステナブル経営サポート	環境省認定「脱炭素アドバイザー資格制度」対応試験として申請予定のため一時休止中。8月以降に再開予定	—
東京商工会議所	ECO検定	複雑・多様化する環境問題を幅広く体系的に身に付ける「環境教育の入門編」として実施	https://kentei.tokyo-cci.or.jp/eco/
オルタナ株式会社	CSR検定	激動する国際社会の中で多くの企業や組織が持続可能（サステナブル）になることを目的に実施。能力・資質に応じて1級から4級に分かれる。	https://csr-kentei.alterna.co.jp/exam/

（備考）K S I レポート（2023）等を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

以 上

<参考文献>

- ・ 金融庁（2022年7月13日）「サステナブルファイナンス有識者会議第二次報告書」
- ・ 金融庁（2022年8月31日）「2022事務年度金融行政方針」
- ・ 岸上有沙（2023年4月）「KSI レポート サステナブルファイナンス市場における個人の能力開発に関する分析と提言」一般社団法人鎌倉サステナビリティ研究所
- ・ 小林祐児（パーソル総合研究所）（2023年）『リスキリングは経営課題 日本企業の「学びとキャリア」考』光文社新書

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。